

宮城県における地域母子保健活動の現状と課題(第2報)

－思春期における保健・福祉体験学習事業の分析から－

桑名佳代子, 大沼珠美, 塩野悦子, 坂上明子, 坂原純子

宮城大学看護学部

キーワード

思春期、保健・福祉体験学習事業、赤ちゃん触れ合い体験事業、母性、父性

puberty, empirical health and welfare learning project, young parenthood program, maternity, paternity

要 旨

宮城県（仙台市を除く）の市町村で実施されている「思春期における保健・福祉体験学習事業」の実施状況と課題を明らかにする目的で実態調査を行った。平成9年度の市町村母子保健計画において、中学生・高校生を対象として乳幼児との触れ合い体験学習事業を計画していた29市町村に対し、第1段階として質問紙調査を行った。27市町村から回答があり、平成11年度には12市町で13事業が実施されていた。第2段階として、これらの市町に対してインタビュー調査を依頼し、11市町の同意を得て実施した。

その結果、中学3年生対象が5事業と最も多く、保育所・幼稚園や乳児健診などを利用し、1事業に平均2.8部門、3職種が関わって実施していた。学校の授業に位置づけていたのは5事業であり、すべて家庭科であった。実施上の課題としては、関係機関・職種との連携、マンパワーの確保などがあげられた。さらに、効果的な体験学習のためには、事業目的の明確化、事前・事後学習、事業評価が必要であり、看護職の介入方法の検討が今後の課題であると考えられた。

Current Status and Issues of Community Maternal and Child Health Activity in Miyagi Prefecture (2nd report)

－From an Analysis of the Empirical Health and Welfare Learning Project during Puberty－

Kayoko Kuwana, Tamami Onuma, Etsuko Shiono, Akiko Sakajo, Junko Sakahara

Miyagi University School of Nursing

Abstract

A fact-finding survey was conducted to clarify the present status and issues of the "empirical health and welfare learning project during puberty" in regional communities in Miyagi Prefecture (excluding Sendai City). Questionnaires were first distributed to 29 community authorities in which empirical learning projects were planned to allow junior and senior high school students come into contact with infants and children as part of maternal and child health activities in fiscal year 1997. Twenty-seven community authorities responded. A total of 13 projects were conducted by 12 community authorities in fiscal year 1999. An interview questionnaire was then administered to the 11 authorities that gave their consent.

The results showed that 3rd grade junior high school students most frequently participated in 5 projects related to activity in kindergartens, nursery schools, or infant health examinations. One project consisted of an average of 2.8 activities and 3 types of jobs. Five projects were included in home economics lessons at school. A coalition between the learning project and related institutions or jobs and assurance of manpower have been raised as issues to be considered. It is also necessary to clarify the purpose of the project and evaluate the projects before and after empirical learning. The methods of intervention by the nursing profession is considered a future issue.

I はじめに

我が国の急速な少子化のなかで、厚生省では平成3年度より、「日常生活の中で、乳幼児と接する機会の少なくなった思春期の児童に、乳児院や保健所等において乳幼児と触れ合う機会をつくり、保健衛生制度や児童福祉制度に対する理解を深め、父性や母性の涵養を図るとともに、生命の尊厳や性に関する教育を行う（1991年5月20日、厚生省児童家庭局長通知）」¹⁾ことを趣旨として、『思春期における保健・福祉体験学習事業』の実施を市町村母子保健事業の一環として推進している。

この事業は、平成10年度には全国で348市町村が国庫補助事業として実施しており（厚生省調査）²⁾、全国への普及がめざましいが、宮城県においては、市町村からの国庫補助申請がないことから実施状況はほとんど不明であった。

しかし、筆者ら³⁾の宮城県における70市町村（仙台市を除く）の母子保健計画（平成9年度）の分析によれば、乳幼児との触れ合い体験学習事業は29市町村で計画されていた。

そこで、宮城県における思春期の保健・福祉体験学習事業の実施状況を把握することと、効果的な事業のあり方を検討する資料とするために、実施上の課題を明らかにすることの2点を目的として、平成11年度における実態調査を行った。この調査では、対象事業を「中学生および高校生を対象とした乳幼児との触れ合い体験学習事業」とし、以下「思春期体験学習事業」と略して述べる。

II 方 法

1) 調査対象

平成9年度の市町村母子保健計画書に、思春期体験学習事業を記載していた29市町村について、保健福祉課における本事業の担当者を電話にて確認し、その担当者を対象として以下の2段階の調査を行った。

2) 調査方法

(1) 質問紙調査

平成11年7月に質問紙を郵送にて発送および回収を行った。質問内容は、①事業実施の有無、②開始年度、③事業目標、④事業概要、⑤事業

の関係機関・職種、⑥実施上の問題点、⑦事業の補助金、⑧関係機関との連携、⑨事業の評価、⑩事業を実施していない場合は今後の実施予定、⑪実施していないまたは実施予定がない場合はその理由、⑫事業に対する意見や感想等の自由記載、である。

(2) インタビュー調査

質問紙調査によって、思春期体験学習事業を実施していると回答のあった12市町（13事業）に対してインタビュー調査を依頼したのに対し、11市町の同意が得られ、平成11年7月～平成12年1月にインタビュー調査を行った（面接によるインタビューが9市町、電話によるインタビューが2町）。なお、5市町で実施している6事業については、事業の見学をあわせて行った。

インタビュー内容は、①事業開始の経緯（発案者、計画と推進、関係機関との調整、マンパワーの確保など）、②事業計画から実施までの問題点と対策、③事業内容（対象者、実施日時、場所、展開方法、予算など）、④実施上の工夫（参加者の募集方法、参加者の事前学習、実施上の留意点、評価方法と還元方法など）、である。

III 結 果

1. 思春期体験学習事業の実施状況

質問紙調査の対象となった29市町村の中で、27市町村から回答があり（回収率93%）、思春期体験学習事業を実施しているところは12市町の13事業であり、15市町村が実施していなかった。これらの13事業について、質問紙調査、インタビューから実施状況を把握した（表1）。大崎保健所が所轄する町での実施が5町と多く、県中部に位置する地域での実施が多かった。

2. 開始年度と開始の背景・経緯

事業の開始年度は、半数以上の7事業が市町村母子保健計画を策定した平成9年度以降であった（表2）。開始に至る背景と経緯をみると、厚生省が平成3年5月に通知を出す以前から開始していた2町は、若い世代に対して地域の医療福祉に理解や関心をもってもらうことを目的としており、とくに最も早い平成1年に開始した町では、宮城

県看護協会支部との連携による進路指導の一貫でもあった。平成6年度から8年度に開始した市町の場合は、若年妊娠や人工妊娠中絶の増加、未熟な母親の増加など、地域における母子保健のニーズの変化が大きな背景となっており、厚生省が推進する思春期触れ合い体験学習の報告が各地から始まった時期でもあった。平成9年度以降に開始した町では、市町村母子保健計画の策定が契機となっているところが多かった。

3. 事業展開の実際

1) 事業目標

事業の目標は、「乳幼児への興味・関心を高める」を10市町があげており、次いで「生命の尊さへの理解を深める」、「育児の楽しさ・大変さ

を実感する」、「自分の誕生・養育体験のふりかえり」などが多かった（図1）。その他とした回答には、「母体の健康の大切さを知り、将来を見据えた健康づくりに役立てる」、「保健センター、保健婦の役割を知ってもらう」などがあげられていた。

2) 事業の対象者と位置づけ

事業の対象者で最も多かったのは中学生の8事業（62%）で、なかでも3年生対象が5事業と多かった。高校生対象は4事業、中学生および高校生を対象としたものは1事業であった。女子高校で実施していた1事業を除き、すべてが男女を対象としていた。

表1 思春期体験学習事業の実施状況

市町	事業名	平成11年度 実施日	時間	場面	対象者	学校の教科	中心部門
A	高校生ふれあい看護体験	7月に2回	240分	3,4か月児健診 6,7か月児離乳食教室	高1～3男女		宮城県看護協会支部
B	サマーワークショップ (中・高生保健福祉体験学習)	7月に1回	240分	6か月児健康相談 0～6歳保育園児デイサービス、作業所、他	中1～3男女 高1～3男女		社会福祉協議会
C	ふれあい体験学習	8月に1回	120分	4,5か月児健診	高3男女		高等学校 保健福祉課
D	赤ちゃんふれあい体験授業	6月～11月 に5回	90分 120分	離乳食、育児相談	高2女	家庭科	高等学校 保健課
E	赤ちゃんとのふれあい体験学習	7月に1回	180分	6か月児相談	中1男女		保健課
F	思春期ふれあい体験学習	7月に1回	150分	9,10か月児健診	中1～3男女		保健福祉課
G	幼稚園、保育所訪問	6月に2回 7月に2回	240分	保育	中3男女	技術家庭科	中学校
H	思春期ふれあい体験事業	7月に1回 8月に1回	90分 120分	講演会、乳児健診	中2男女		保健福祉課
I	乳児ふれあい体験学習	3月に1回	60分	3,4か月児健診 保育所	高1～2男女		保健福祉課
J	思春期ふれあい広場	8月に2回	120分	保育	中3男女		保健福祉課
K	保育体験	10月に4回	180分	保育	中3男女	技術家庭科 (保育)	中学校
L	子どもとふれあい 共に遊ぶ体験事業①	11月に2回 12月に3回	60分	保育	中3男女	一般家庭科	中学校
L	子どもとふれあい 共に遊ぶ体験事業②	6月に2回 9月に1回	45分	保育、モデルを使って 妊婦体験と乳児の世話	中3	選択家庭科	中学校

表2 思春期体験学習事業開始の背景・経緯

市町	開始年度	開始の背景・経緯	主導機関・職種
A	H. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・郡内に看護学校が1校もないため、医療福祉に関心をもってもらうことを意図して看護協会支部で始めた ・少子化で、異年齢のこども同士がふれあう機会が少なくなった 	宮城県看護協会支部
B	H. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉センター（S. 63. 11. オープン）を住民の中に保健福祉の中核と位置づけるために、若い人に福祉に理解と関心をもってもらい、医療福祉センター・医療福祉行政分野で何をしているのかを知ってもらう 	社会福祉協議会
C	H. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・10代の妊娠や10代の未熟な母親の問題が多く出てきた頃、高校の養護教諭との繋がりができて、思春期における母性、父性の育成のきっかけづくりとして始めた 	保健福祉課 養護教諭
D	H. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・若年妊娠の増加 ・育児相談内容の変化（些細な質問の増加）から、母親になる前からの教育の必要性を感じた ・各地からのふれあい体験学習の報告が始まった時期である ・高校における貧血予防教室（S. 62～H. 5年）の終了 	保健婦 養護教諭 家庭科教諭
E	H. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期のサポートの必要性を感じていた時に、保健所で予算化した事業として勧められた 	保健所 保健課
F	H. 8	<ul style="list-style-type: none"> ・人工妊娠中絶が10代に増加 ・家庭内暴力が数件報告され、自分の育った過程の振り返りの必要性が話し合われた ・未熟な育児技術である母親の増加 ・少子化で、子どもの異世代間交流の減少 ・学校における性教育が少ない 	保健福祉課保健婦
G	H. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の授業として実施 	中学校
H	H. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・若年妊娠が増加し、若年であっても子どもを産む・育てることにきちんとした考えをもつようにしたい ・育児の大変さ、自分が親に大切に育てられたことを知ることで、思春期にある自分が何をすべきか考えてほしい 	保健福祉課
I	H. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・母性教育は学校教育のなかであり実施されていないので、生徒が「母性とは何か」を考える機会をつくる ・市町村母子保健計画の策定委員会において、思春期教育として計画にのぼった 	保健福祉課保健婦 市町村母子保健計画策定委員会
J	H. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村母子保健計画を策定する際、ライフサイクルのなかで思春期に対する働きかけが最も少ないという反省があげられた 	保健福祉課
K	H. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村母子保健計画を策定するにあたり、母子保健連絡協議会において、基本目標達成のために思春期では何をなすべきかを検討し、「地域福祉の心を培う」ために体験学習を実施することにした 	母子保健連絡協議会
L	H. 11	<ul style="list-style-type: none"> ・保健婦・保母の会で、「今のお母さんは…」と嘆くより、親になる前の思春期の世代にできることはないかと課題を提案した ・母子保健連絡協議会が近隣の「赤ちゃんふれあい体験事業」を視察研修後、臨時協議会を開催し、思春期事業実施が賛成意見でまとまった 	保健婦・保母の会 母子保健連絡協議会

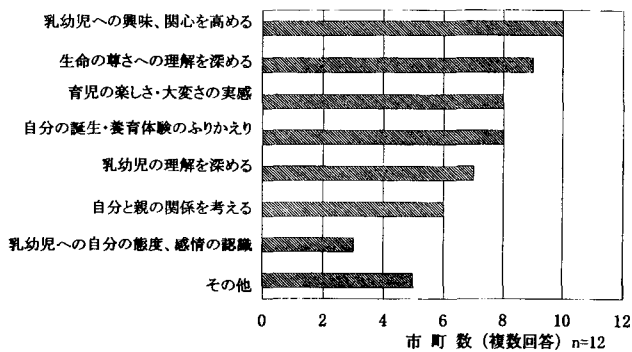


図1 思春期体験学習事業の目標

学校の授業として実施していたのは4市町(5事業)であり、中学3年生の「技術・家庭科」が3事業、中学3年生の「選択の技術・家庭科」が1事業、高校2年生の「家庭科」が1事業と、学校の授業に位置づけている場合はすべて家庭科であった。選択授業を除いては対象学年の全

員が出席するため、事業は年間4～5回実施していた。

授業としてではなく希望者を対象として実施していたのは、8町(8事業)であった。これらは、学校の担任・家庭科教諭・養護教諭、あるいは地域の広報で参加者を募り、夏休み等の長期休暇中に実施しており、事業回数は年に1回か2回であった。

3) 体験学習の実際

事業の実施場面の主なものは、保育所・幼稚園での保育場面、乳児健診であった。実際の体験学習は、保育所・幼稚園では乳幼児と一緒に遊ぶ体験を行い、乳児健診を利用している場合には、オリエンテーションから開始し、ふれあい体験、最後に感想文とその発表でまとめを行う展開方法をとっているところが多かった(表3)。

表3 思春期体験学習の一例

実施時期	夏季休暇中の平日
時間	12:30～15:00
実施場所	保健センター 3～4か月乳児健診(乳児とその保護者10組)
対象者	町立中学校 3年生 8名
募集方法	養護教諭、クラス担任を通じて希望者を募る
スタッフ	保健婦、養護教諭、栄養士、歯科衛生士、小児科医師

健 診 の な が れ	体 験 学 習 の な が れ
12:30 乳児・母親集合	オリエンテーション、エプロン、手洗い
12:45 健診オリエンテーション	当日の日程……………養護教諭
	注意事項……………保健婦
	赤ちゃんへのふれ方、人形抱っこの練習
13:00 栄養士より「食事に関する話」 歯科衛生士より「はみがき指導」 保健婦より「赤ちゃん体操」 グループワーク	ふれあい体験
	お母さんへの保健教育を一緒に聞く
	お母さんに質問してみよう
14:00 小児科医師の講話 「子どもの心と体の発達、 予防接種について」 身長、体重測定 診察	衣服の着脱を手伝ってみよう
	身長体重を測ってみよう
	おむつを交換してみよう
	まとめ……………保健婦
	感想記入、発表
15:00 終了	

事前学習は、学校の教科である場合には、先行授業の中で妊娠・出産に関するビデオ視聴や保育などの学習が実施されていた。授業に位置づいていない場合は、親業インストラクターによる講演会を実施したところが1町あり、触れ合い体験イメージを高めることを意図した資料、乳児の発達を理解するための資料を作成・配布したところが各1町あった。事後学習としては、講話（心理判定員、命の電話事務局長）を実施しているところが2町、保健婦が女性健康手帳や思春期の性に関する手帳などの冊子を配布しながら保健教育を実施していたところが2市町あり、いずれも体験学習後の当日に行っていた。

4) 事業の評価方法

すべての市町が感想文や実施後のアンケートから対象者の反応を把握し、これを事業の評価としていた。感想文は11市町、アンケートは3町が実施しており、「体験を通して乳幼児への関心をもつようになった」、「自分の養育を振り返る機会となった」、「小さな子どもにも人格があり個性を感じた」などの感想が述べられていた。これらから、11市町が事業の効果があったと判断し、1町は「まだわからない」と回答していた。感想文、アンケートのほかに思春期体験学習の効果についての評価を実施している市町はなかった。

4. 事業の問題点

事業担当者があげた実施上の問題点としては、関係機関との連携が困難であることと事業に関わる人員の確保が困難としたものが各4市町であり、次いで実施場所・日時の確保が困難であることと、参加者が少ないことを各3町があげていた。財源の確保が困難としたのは1町のみであった。また、思春期体験学習事業を計画していながら実施していない15市町村の理由も、他の事業で余裕がないこと以外には、関係機関との連携と人員確保が困難であることであった（図2）。

1) 関係機関との連携

事業の中心機関は保健福祉課と学校であり、平成11年度には2～5部門で平均2.8部門と直接的な連携をとっていると答えていた。職種とし

ては、保健福祉課では保健婦が、学校では養護教諭や家庭科教諭が中心となっており、平成11年度には1事業平均3職種が関わり、調査全体では延べ10職種が関わっていた。この他にも、事業開始・推進にあたって、保健福祉課が働きかけたり連携をとった機関・職種は多岐にわたっていた（図3）。

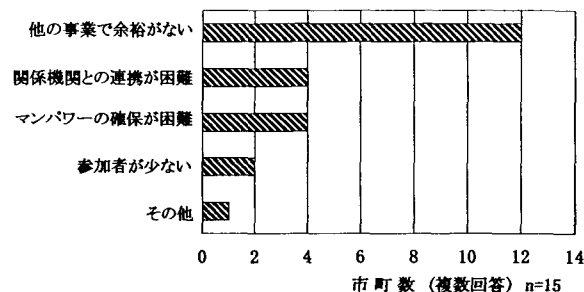


図2 思春期体験学習事業を実施していない理由

関係機関との連携が困難であると答えた4町の理由は、「保健課、福祉課、教育委員会、学校と各課にまたがるため、事業の主旨を理解してもらうのに時間を要した」、「学校に目的を理解してもらっても、学校の希望に沿う内容でないと協力が得られない」、「担当者の異動にともない引き継ぎが中断してしまう」、「乳児健診が平日のため、授業とかち合い長期休暇時にしか実施できない」等であった。これらの4町はすべて平成9年度以降に事業を開始しており、事業開始からの期間が短いほど連携に問題を抱えている市町が多い傾向がみられた。

一方、平成7年以前に事業を開始し、5年以上実施している市町では、「他の中学校の養護教諭からも実施したいとの声が出て今年度から2校で実施した」、「男子高校で実施することを教育委員会、高校と交渉中である」、「15名ほどの実行委員会メンバーがすべて集まって検討していたが、担当者を中心に会議をもつようになった」などの回答があり、事業の定着とともに他の学校への事業の拡大、新たな対象者の検討、関係機関との効率的な連携などの展開を図っていることが認められた。

このような関係機関・職種との連携の進め方において、効果的に作用したと判断できる点を

インタビューの回答の中から抽出した（表4）。地域のなかに思春期体験学習について理解する土壌があり、関係職種のネットワークがあること、母子連絡協議会のような組織が機能すること、効率的な推進方法をとること、協力体制をつくることなどが連携の推進力になると認められた。

2) マンパワーの確保

事業に関わる人員の確保が困難である状況について、インタビューでは、「保健婦数は確保されているが、兼務が多い」、「平成12年度からの介護保険の導入に備えて、課内部での担当者の交替がマンパワーに間接的に影響している」、「体験学習事業を実施する当日は、乳児健診や育児相談に関わる通常のスタッフの他に、対象者を担当するスタッフも必要になる」などの回答があった。対策としては、「事業の検討は普段から効率的に行う」、「事業当日は在宅助産婦などの補助を得る」などがあげられた。

3) 実施場所・日時の確保

実施場所・日時の確保が困難とした3市町の

うち、現在学校の授業として実施している1市と2年前まで選択授業に位置づけていた1町の場合は、乳児健診や育児相談は平日の実施であるため、学校の時間割との調整が必要であり、さらに対象者が実施場所へ移動する時間・手段の確保が必要であることをあげていた。また、授業に位置づけていない場合でも、対象者の部活動や総合体育大会などの行事と乳児健診等の日程調整の難しさを回答していた。

4) 参加者数

「参加者数が少ない」ことを問題としてあげたのは授業に位置づけていない3町であり、事業は夏季休暇に実施していた。このなかで、定員を1回20名として保育所での体験学習を実施していた町では、参加者は1回2～10名であり、「今年度は対象者を募る時期が遅くなったため」としていた。また、定員を設けず乳児健診・育児相談で実施した2町は10～15名の参加者であり、参加者が少ないことを問題としながらも、「来所する乳児数からは適当である」との意見を述べていた。

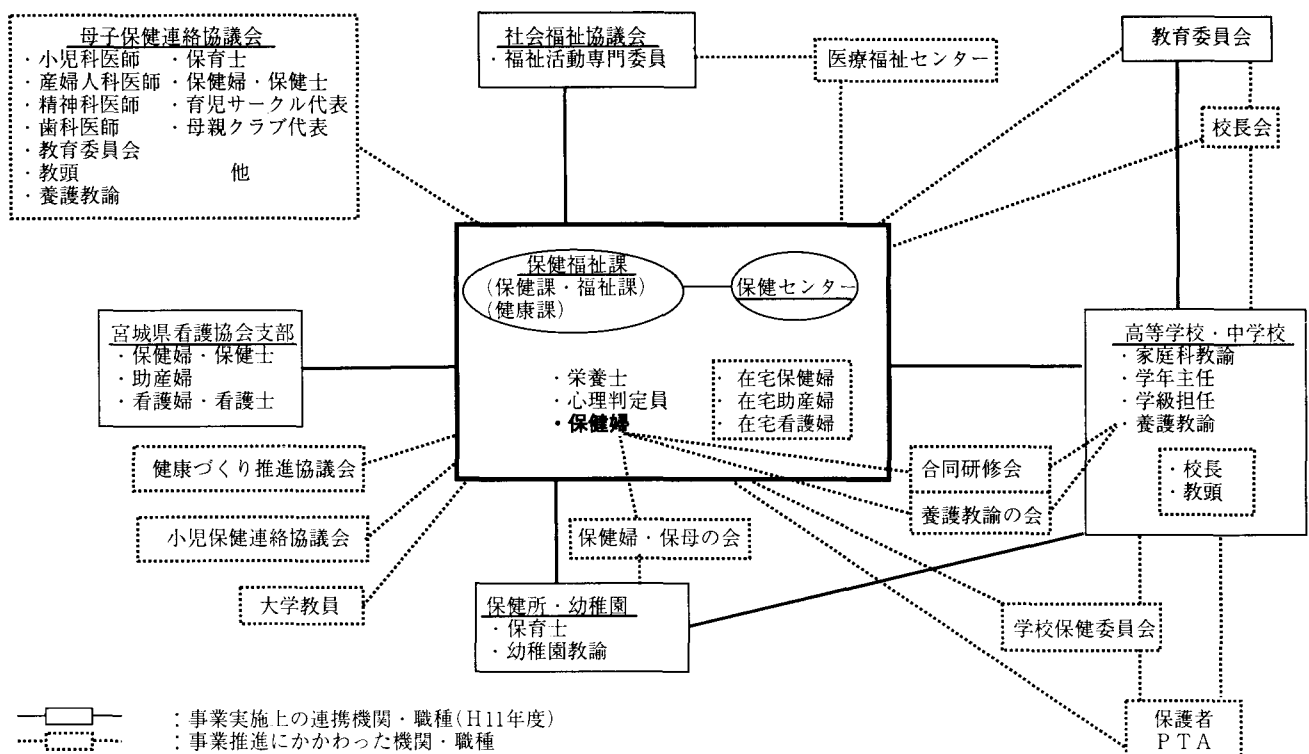


図3 思春期体験学習事業の関係機関・職種

表4 関係機関との効果的な連携

1. 事業理解の土壌

- ・医療福祉センターシステム構想が出たとき、将来を担う中学生・高校生対象の保健福祉体験学習を企画した。
- ・地域の子ども達なので、学校も地域と一緒に子育て支援の1つとして考えていくという雰囲気があった。
- ・事業を実施する根底に、母子保健を一番大事にしていく姿勢をみんながもっている。
- ・貧血予防教室終了の反省会で、「自分の体を大切にするという意識づけのきっかけは何かないか」と話し合った。
- ・事業開始以前から、中学校が教育東北ブロックの家庭科の研究授業として幼稚園で保育の体験授業をしていた。
- ・家庭科教諭から選択家庭科を保育中心にして体験学習を取り入れる提案があった。

2. 関係職種のネットワーク

- ・保健婦・保母の会で思春期世代へのアプローチの課題提案があった。
- ・養護教諭の会に、保健婦が事業計画をもっていった。
- ・養護教諭と保健婦が同じテーマで研修する合同研修会があり、連携がとれていた。
- ・保健婦と養護教諭との繋がりができて、共通に必要性を感じていた。

3. 多職種・住民代表による組織

- ・母子保健連絡協議会が他市の本事業を視察研修した。
- ・臨時の母子保健連絡協議会を開催して事業を検討した。
- ・母子保健連絡協議会メンバーに保健婦、保健所主任、学校教頭が入っていた。
- ・乳児健診の小児科医師が、健康づくり推進協議会で事業について発表した。
- ・小児保健連絡協議会で周知をはかった。

4. 効率的な推進方法

- ・保健婦自身が、どこの誰と手を組めばうまく事が運ぶかを考えること。
- ・保健課・管理課・福祉課で文書合議した。
- ・母子保健連絡協議会会長から教育長へ事業実施の依頼文書を出した。
- ・学校保健委員会、校長会で説明し、教育委員会を通した。
- ・町長部局と教育委員会部局に機構上分かれており、町長と教育長の決裁が必要であった。
- ・町内の全中学校の校長に文書を出して生徒募集を依頼し、保護者へも通知している。
- ・保育所の管轄が同じ保健福祉課であり、保育所との連携はしやすい。

5. 協力体制（目的共有・役割分担）づくり

- ・一同に会しての打ち合わせを行った（校長・家庭科教諭・保健センター所長・保健婦）。
- ・事業の一番のねらいを「自分の命を大事にして生きていく力を持つ」ことにおいて、目的の共通理解をはかっている。
- ・高校生は町広報で募集する。ボランティア活動が内申書に記入されるので申込みが多い。
- ・参加希望者の集約は、学校の進路指導部が行う。
- ・職員異動に伴っての引き継ぎを4月に早急に行う。
- ・学校とは事業が終了した時点で反省会をもち、次年度の打ち合わせを行う。
- ・学校では前年度の実績から次年度の計画を立て、家庭科の授業時間割を作成する。
- ・学校の授業で、妊娠・出産に関するビデオ視聴などの事前学習をしている。
- ・生徒のアンケート（学びと感想）は、保健婦と家庭科教諭で共有している。

5) 事業の財源

思春期体験学習事業は予算が少なくても実施できるという意見が多く、財源の確保が問題であったとしたのは1町のみであった。この町では、老人保健施設、共同作業所、保育所などで、保健・医療・福祉に関するサービスの体験学習を通して、社会福祉への理解と関心を深めることを目的としており、乳幼児との触れ合い体験はその中の一環であることから、社会福祉協議会からの予算措置「ボランティア学習費」を受けて実施していた。また、厚生省保険局国民健康保険課から「国民健康保険調整交付金」の受給が1事業あった。

予算の主な執行は、講師への謝金や感想文の印刷編集であった。

IV 考 察

1 宮城県における思春期保健・福祉体験学習事業

我が国の出生数は1974年以降低下を続け、平成11年（1999年）の厚生省の人口動態統計⁶⁾によれば、合計特殊出生率は過去最低の1.34と少子化が進行しており、乳幼児に触れたり世話をする経験をもたないまま親になるケースの増加が心配される。また、1975年を機に20歳未満の人工妊娠中絶が急増し、思春期の男女を対象とした健康教育の実施や相談機能の充実の必要性が提唱され、1984年度には全国の都道府県で「健全母性育成事業」がスタートし、1991年度からは「思春期における保健・福祉体験学習事業」が市町村母子保健事業として推進されてきている。

平成10年度の厚生省の調査によれば、全国の健全母性育成事業の実施市町村は、26道府県、68市町村であり、思春期における保健・福祉体験学習事業の実施は39道府県、348市町村である⁷⁾。保健・福祉体験学習事業についてみると、兵庫県が34市町と最も多く、次いで佐賀県の29市町村と西日本地方で多く実施されている傾向がみられる。平成4年度の実施状況調査では、37道県で132市町村が実施していたとの報告⁸⁾から比較すると、この事業の普及がめざましいことがわかる。

宮城県の合計特殊出生率は、全国の1.34と並ぶ1.35

（平成11年）であり、平成5年から全国を下回るか僅かに上回る状態で推移している。また、人工妊娠中絶実施率は14.0（全国11.3、平成11年）と高く⁹⁾、20歳未満の実施率も15.1*（全国10.6、平成11年）と高率であることから、宮城県における思春期保健へのアプローチは重要課題と考えられる。しかし、「健全母性育成事業」は県内の1町だけが補助金申請をしており、「思春期保健・福祉体験学習事業」については申請がないことから厚生省調査の対象とはならず、実施状況が把握できなかった。

筆者らが、宮城県における母子保健活動の現状を把握するために、県内の70市町村（政令市である仙台市を除く）の平成9年度母子保健計画書に記載された事業を分析した調査³⁾では、思春期のみを対象とした事業は61事業（全事業の5.9%）と僅かで、学童期または思春期を対象とする事業を含めても13.6%であった。中学生・高校生を対象とした乳幼児との触れ合い体験学習事業は29市町村で計画していたが、実際には、今回の調査により平成11年度に実施したのは12市町と半数に満たなかった。

厚生省児童家庭局では、21世紀における母子保健の取り組みの方向性を提示するものとして、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画である「健やか親子21」を、平成12年度中に策定し実施するとしている⁷⁾。この4つの柱の1つとして、「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」が挙げられている。取り組みの方向としては、教育・啓発普及・相談などが十分な成果をあげられていないことから、量的拡大と質的転換を図る必要性が指摘され、母性・父性の涵養をめざす乳幼児との触れ合い体験のようなポジティブな理解を促進するアプローチの大切さも述べられている。

折しも、市町村母子保健計画は平成13年度が目標年度であり、見直しの時期にきている。各地域の保健統計や思春期世代のニーズを把握し、地域の特徴に応じて思春期事業が計画されることが望まれる。今回の調査では、思春期体験学習事業を計画・実施した市町の実施状況から、今後の事業を進めるうえでの課題を明らかにしその解決方向

を探ることを試みた。事業担当者が問題点とした以外に、事業を展開する上で今後の課題と考えられた点についても考察したい。

*宮城県の人工妊娠中絶実施率(20歳未満)は、20歳未満の人工妊娠中絶件数(平成11年)／平成11年10月1日現在の年齢階級別人口(女性、15～19歳)×1,000で算出した。

2 事業目的と実施方法

事業の目標を8割の市町が乳幼児への興味、関心を高めることとし、「まだわからない」とする1町を除いてすべてが事業実施の成果があるとしていた。事業開始の背景には、10代の妊娠の増加など性教育の必要性への認識を約半数の市町が述べていたが、事業目標として明確に打ち出しているところはなかった。全国調査の結果からも、「性問題やいじめ等の課題を背負いつつ、限られた時間の中でどこに焦点を合わせていくか」が本事業の課題であることが指摘されている⁸⁾。

全国からの思春期体験学習事業報告のなかには、事前学習として性に関する講義や講演会、ビデオなどの視聴を行ったり、事後学習に、妊娠から出産までの健康づくりとしてアルコール・タバコ・薬剤の害や感染症(風疹・エイズなど)予防についてのグループワークを実施したり、自分を大切にするという観点での性教育につなげるなどの工夫をしている例もみられる⁹⁾。しかし、性教育は学校、地域、家庭の連携が大切であり、保健医療者が必要性を感じても単独で進めることはできない。今回の保健婦へのインタビューの中でも、事前学習としての講演会を計画しても、テーマが性に関する内容では、『寝た子をおこす』と学校側から拒否されるなどのジレンマを抱えていることが認められた。

学校教育では、平成4年度から小学校5年生の「理科」と「保健」で性に関する指導が開始された。この『性教育元年』から10年近くが経過し、性教育に本格的に取り組む学校も多くなっている。中学校学習指導要領¹⁰⁾には、「保健分野の指導に際しては、積極的に実験や実習を取り入れたり、課題学習を行うなど指導方法の工夫を行うものとする」とある。性教育を含めた保健教育の学習に触れ合い体験を取り入れる場合には、体験学習その

ものは母性・父性の涵養という目的に焦点を当て、「性」に対する考え方を深める導入と割り切って実施し、事前・事後学習を充実させたプログラムを計画すべきであると思われる。

今回の調査では、学校の教科に位置づけている場合はすべて家庭科であった。学校側では、思春期体験学習事業の目的を乳幼児との触れ合いを通して家庭の機能についての理解を深めることにおいているといえる。中学校の「技術・家庭」の教科では、「…幼児の生活と幼児との触れ合いについて、次の事項を指導する。ア 幼児の生活に関心をもち、課題をもって幼児の生活に役立つものをつくることができること。イ 幼児の心身の発達を考え、幼児との触れ合いやかかわり方の工夫ができること。」¹¹⁾とある。今回の調査で、中学生が保育所での触れ合い体験を実施している町では、家庭科で作成した手作り品をおみやげに持って行っており、授業と体験を効果的につなげていると推測される。また、「選択教科としての技術・家庭」の授業として、保育所で体験学習を行っている町があった。この教科は、「生徒の能力・適性、興味・関心等の多様化に応じ、生徒の特性を生かすなど、多様な学習活動を充実することをねらいとする」¹²⁾ものであり、保育場面のほかに、妊婦体験服を使つての妊婦体験や乳児の世話体験などの学習を工夫していた。

また、高校生を対象にして家庭科の「保育」の授業として実施している市では、乳幼児との触れ合い(抱っこ)の他、離乳食や妊婦・育児体験、乳幼児の母親との対話などを取り入れていた。高等学校学習指導要領¹³⁾では、「子どもの発達と保育・福祉について、子どもの発達と保育、子どもの福祉などについて理解させるとともに、子どもの健全な発達を支える親の役割と保育の重要性や社会の果たす役割について認識させ、保育への関心をもたせる。」とあり、子どもの理解から一歩進んだ親役割の重要性への認識が期待されている。ここでは、体験学習のオリエンテーションとまとめに、保健婦が思春期女性の保健教育へつなげる働きかけをしており、教科をこえる学習方法として、また学校と地域との連携のあり方として示唆に富

む展開であった。

これらから、事業担当者があげていた実施場所・日時の確保が難しいことや参加者数が少ないという問題点は、事業の目的を明確にしてプログラムを作成することで解決方向が見い出されるのではないかと思われた。さらに体験学習は、計画・実践・反省のプロセスに生徒を参画させて実施することによって学習効果が高まると考えるが、平成11年度の実施状況から見る限りでは、学ぶ主体である子ども達の自主性・積極性が少ないように感じられた。学校の教師は教育的にこのプロセスを支援し、保健福祉スタッフは、触れ合い場面設定への配慮や体験の質を上げるための関わりを検討する役割があるのではないかと考えられる。

3 事業の評価

思春期体験学習事業は全国に普及しているが、事業の効果測定に関する研究報告は少ない。多くが1回だけの体験で触れ合い時間はきわめて短く、この限られた時間での体験学習が契機となって、思春期の子ども達の乳幼児や育児に対する認識に効果的な影響を及ぼすかが本事業の正否となる。

中・高校生に、思春期体験学習の前後での「赤ちゃん」「育児」「親」などについてのイメージや認識の変化、対児感情評定尺度を用いた乳児に対する感情の変化を調査した石川ら¹⁴⁾の報告では、体験学習は乳児や育児に対する認識に肯定的に影響するという。小学生を対象に、対児感情評定尺度を用いて経時的変化にみた岩間ら¹⁵⁾の報告においても、体験学習は接近得点を上昇させる効果があり、男子に対してより効果的であることが認められている。また、SD法 (Semantic Differential 法) を用いて、体験学習の前後でのイメージの変化をみた清水¹⁶⁾によると、赤ちゃんのイメージはポジティブに変化、育児についての意識変化は「素晴らしい」という認識が著しく増加、自分の親に対する意識は「うるさい」が著減し「ありがたい」が著増したと報告している。一方で、前述した石川らは、「少数ではあるが、体験後の対児感情が体験前に比べて拒否的になっている生徒がいる」ことを報告し、またこの事業に拒否的な生徒について検討した研究報告¹⁷⁾では、「8.6%は体験後も赤

ちゃんに対するネガティブなイメージを残していた」としている。この報告によると、初めての状況に対する不安、戸惑いの表現が多くみられたことや、自分がうまく赤ちゃんを扱えなかったことに対する自責の念などが指摘されている。学校の授業として実施している場合は、否定的認識をもった生徒に対するフォローが可能と思われるが、保健福祉主体で実施している場合には、当日運営で終わっている例が多いことが心配される。インタビューでは、乳児や母親に対して関わりができない参加者がいた場合は、保健婦等の看護職が誘導するなどの配慮をしているとの回答が多かった。体験学習中における看護職や養護教諭、教師などの関わり方を検討するとともに、体験学習への動機付けから事後学習までを含めた展開方法を評価していく必要があると思われる。

とくに体験場面における看護職の介入としては、あらかじめ対象となる母子の情報を把握しておくことが可能であり、母親の児に対する肯定的な感情を表現できるように働きかけることができると考える。また、母親に共感的に接する態度や児のあやし方が、参加者にとってのモデルになりうる。さらに、参加者の表情や反応を観察しながら触れ合いを助けることができるだろう。このように、看護職としての介入方法を評価し、検討することも大切と思われる。

大日向¹⁸⁾は、「A：体験学習が思春期の自我発達や社会性の発達の中にどのように位置づけられるのか、B：体験学習が成人後の親役割の受容と実行にどのような効果を発揮しうるのか」の2つの視点が必要と指摘している。このような長期効果についての立証研究はほとんどないが、体験学習を経験して1～7年を経過した男女の調査¹⁹⁾では、「体験経験者は未経験者に比して赤ちゃんや育児に対して好感的立場にあることが明らかにされた」と報告している。体験学習を契機とする親役割への意識変化については、さらに検討が必要である。

4 関連機関・職種との連携

本調査では、1事業に平均3職種が関与し、3人から20～30人と実施形態によって大きく異なるが4～6人が関わっており、体験場面で中心とな

るのは保健婦であった。宮城県のマンパワーに関する調査では、保健婦・保健士の業務全体に占める母子保健の割合は約25%であり、専任で母子保健に従事している者はいない。「以前に比べ、母子の健康を取りまく問題が複雑化している」と感じているものが82.4%にのぼり、2～3割が「業務量が多い」、「他の業務との両立が難しい」としている²⁰⁾。乳幼児健診や育児相談を体験場面として設定する場合は、通常の業務と体験学習の両方にスタッフが必要となる。そこで、事業当日は在宅助産婦の補助を得て実施している自治体もあった。今後の増員は難しい状況の中で、臨時職員の活用や関係機関との人材面での連携がますます必要になると思われる。そこで、事業を進めるうえでの連携のあり方について述べたい。

最初に、事業の開始や推進には、地域に事業を理解する土壤があることが大切であることがインタビューにより認められた。

文部省では、家庭や地域の教育力の低下や、子どもの生活体験・自然体験の不足が指摘される状況から、地域で子どもを育てる環境を整備し、子どもたちの活動を振興する体制を整備するため、「全国子どもプラン（緊急三ヶ年戦略）」を策定して、平成13年度までに他省庁や産業界と連携した多彩な事業を推進している²¹⁾。

また、学校教育においても、新学習指導要領が小・中学校では平成14年度から全面実施、高等学校は平成15年度から学年進行で実施される。これは、完全学校週5日制のもと、「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子どもたちに自ら学び自ら考える力などの〔生きる力〕を育成することを基本的なねらいとしている。なかでも「総合的な学習の時間」は、「教科の体系や枠にこだわることなく教科を横断し、あるいは教科を超えた内容を学習対象として設定し、体験的・問題解決的に学んで、知を総合しながらたくましく生きる力をもった主体として子どもが育つことをねらい」²²⁾として創設された。さらに、生活科や特別活動でも体験的な活動がいつそう重視され、学校行事についても、集団生活への適応、自然との触れ合い、奉仕や勤労の精神の涵養に関わる体験的な活動が強

調されている。このように、子どもたちの体験学習が重視されるに伴って、地域の文化や伝統、自然体験、ボランティア活動など特別の場所や技術が必要になり、思春期体験学習事業についても理解の土壌が作りやすい状況になってきているといえる。今回の調査においても、学校より触れ合い体験学習を総合学習として実施する提案がなされている町があった。

また、事業の推進には、関係職種のネットワークが日頃から活用されていることや、地域住民の参加意識を高め、意向を反映させる母子連絡協議会などの組織が重要であることが確かめられた。前述のマンパワー調査研究では、母子保健連絡協議会が主体となって母子保健計画の管理を行っている市町村は32.4%であるが、保健婦・保健士の協議会に対する評価は、「満足」が28.9%で、「不満」が27.3%であった。不満点としては、「開催回数が少ない」、「委員の分野が限定されている」、「委員の母子保健に対する意識・資質が低い」などがあげられており、協議会の役割についても再検討が必要である。

さらに、事業を円滑に企画・運営するためには、効率のよい推進方法をとることも重要と認められた。ある保健婦はインタビューの中で、「保健婦自身が、どこの誰と手を組むとうまく事が運ぶかを考えていく」ことの大切さを強調していた。

全国各地からの思春期体験学習の実施報告では、「特に学校や教育関係者との連携がスムーズにいかないケースが今回の調査に限らず常に指摘される」²³⁾といわれるが、今回の調査においても同様であった。日台²⁴⁾は、「従来の『連携・協力』には、…学校側からの一方通行的な『協力要請』が圧倒的に多かった」とし、「教師・保護者・地域住民など、子どもの育ちにかかわるさまざまな立場の人が、それぞれの立場から、相互支援的な姿勢で、子どもの学びを支えていくような働きができるような連携のあり方」が大切であることを指摘している。最近では、「連携」を超えて、より密接な連携を強める「融合」という言葉が使われるようになってきている。『連携』は、学校・家庭・地域がそれぞれ独自性を発揮して、その中で相互補完

を図っていくことであり、『融合』はそれぞれの機能を共有していくということ」²⁵⁾と述べられている。調査において、事業の目標や内容が学校と共有化できている市町は連携に困難さの訴えがなく、とくに女子高校で実施している市では、学校（家庭科教師）と保健福祉課（保健婦）が1つの教育目標に向かって時間的・空間的に共有化しており、「融合」といえる事業であると思われた。連携が困難である理由には、教育長や校長の役割への指摘もみられ、校長の考えで事業実施や協力体制が変わることなどが述べられていた。新学習指導要領のもとでの「特色ある教育」の推進には、学校現場すなわち校長の主体的判断が重視されるようになる。そこで、校長の権限拡大に対しては、保護者や地域住民が学校の教育内容に関心を持続ける必要があると思われた。

体験学習が授業に位置付いていない場合であっても、生徒募集のために学校との連携は必須であるが、保護者との連携はごくわずかであった。町長から保護者へ体験学習のお知らせと承諾書を文書で配布していたのは1町のみであり、また体験学習のようすや生徒の感想文などを冊子として参加者に配布していたのも1町のみであった。玉井²⁶⁾は、学校と家庭・地域住民同士の連携のためには、情報の交流や学習を通じた相互の意志疎通が不可欠とし、学校や子どもに起きている問題の共通認識を形成していくことが重要な条件であることを述べている。思春期体験学習は、自分の養育体験の振り返りともなることから家庭との連携が重要であり、保護者の協力でより効果的な学習も期待できるであろう。

以上をまとめると、関係機関・職種が連携をはかるためには、①地域の思春期におけるニーズを理解し、問題を共有できる土壌があること、②保健婦・保健士と養護教諭の研修会のような関係職種のネットワークがあること、③現状の問題を協議できる多職種で構成された組織（母子保健連絡協議会、社会福祉協議会など）が機能すること、④リーダーシップをとる事業担当者が、計画的・組織的に効率よく企画運営を進めること、④保健福祉関係者と学校関係者が共通目標を確認し、双

方における事業の位置づけを理解した上で、密接に連絡を取り合いながら役割を担うこと、⑤保護者への通知や地域住民への広報などを通して事業の理解を得て定着をはかること、などがポイントとなることが示唆された。

IV 結 語

思春期における保健・福祉体験学習事業は、全国的に普及してきているが、将来的に意義のある事業として継続されるかを含めて質が問われる時期にきている。今回、宮城県における平成11年度の思春期体験学習事業の実態調査を通して、本事業を実施するうえでの課題を明らかにし、その解決の方向性を考察してきた。

宮城県においてもこの事業は年々広がりつつあり、複雑化する母子保健の問題への予防的対策として期待され、多様な機関や人材との連携による波及効果も認められており、予算が少なくても実施できることなどから、さまざまな課題を抱えながらも重要な母子保健事業の1つとして位置づくと考えられた。

今後は、対象となる思春期のこども達が主体的に学習することを支援し、乳幼児や親役割に肯定的認識をもたせるような看護職としての関わりについて検討していきたい。

引用文献

- 1) 北村邦夫：思春期を支える専門性、公衆衛生、63 (7)：470-475、1999
- 2) 平成11年度 第15回 リプロ・ヘルス事業研究会 集録：日本家族計画協会、80-103、2000
- 3) 桑名佳代子 他：宮城県における地域母子保健活動の現状と課題(第1報)、宮城大学看護学部紀要、2 (1)：40-51、1999
- 4) 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課：平成11年人口動態統計月報年計（概数）の概況、厚生省の指標、47(8)：46-63、2000
- 5) 山本光昭、宮城昌治：思春期体験学習の実施形態による実施主体者側からみた評価、厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成6年度研究報告書、304-307、1995

- 6) 厚生省大臣官房統計情報部編：平成11年母体保護統計報告、厚生統計協会、2000
- 7) 厚生省児童家庭局母子保健課：「健やか親子21」について、母子保健情報、41号：99－105、2000
- 8) 小長井春雄：思春期保健福祉体験学習事業の全国調査とその評価、平成8年度厚生省心身障害研究「効果的な親子のメンタルケアに関する研究」報告書、306－313、1997
- 9) 平成10年度 第14回 思春期保健事業研究会集録、日本家族計画協会、32－47、1999
- 10) 文部省告示 中学校学習指導要領(平成10年12月)、p79、大蔵省印刷局、1999
- 11) 前掲10) p85
- 12) 文部省 中学校指導書 技術家庭編(平成元年7月)、p105、開隆堂出版、1998
- 13) 文部省告示 高等学校学習指導要領(平成11年3月)、p134、大蔵省印刷局、1999
- 14) 石川清美 他：思春期体験学習の効果、平成8年度厚生省心身障害研究「効果的な母子のメンタルケアに関する研究」報告書、247－253、1997
- 15) 岩間薫、藤原郁、日景真由美：小学生の「赤ちゃんとのふれあい体験学習」効果の検討－対児感情の経時的変化の比較をとおして－、秋田桂城短期大学地域総合研究所報、第3号、85－99、2000
- 16) 清水凡生：思春期体験学習の評価に関する研究－分担研究者総括－、厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成7年度研究報告書、263－270、1996
- 17) 田中義人、小林正夫、石川清美：「赤ちゃん体験学習」に拒否的な生徒の検討、平成8年度厚生省心身障害研究「効果的な母子のメンタルケアに関する研究」報告書、299－305、1997
- 18) 大日向雅美：思春期における親役割受容とその背景要因について－思春期体験学習の効果測定に関する予備的研究として－、厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成7年度研究報告書、278－282、1996
- 19) 清水凡生：思春期体験学習の短期・長期効果、思春期体験学習の評価に関する研究、厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」平成6年度報告書、286－289、1994
- 20) 母子保健推進のためのマンパワー調査研究報告書、宮城県、2000
- 21) 生涯学習局生涯学習振興課：全国子どもプラン(緊急三ヶ年戦略)、文部時報、No. 1473：22－37、1999
- 22) 矢野正輝：総合的学習から教科学習を見直す、現代教育科学、No. 515：5－7、1999
- 23) 須永進：保育所による思春期体験学習の現状と検討、平成8年度厚生省心身障害研究「効果的な母子のメンタルケアに関する研究」報告書、284－289、1997
- 24) 日台利夫：連携を成功させるポイントとは何か、学校・家庭・地域一体による指導、教職研修、4月増刊、72－75、1999
- 25) 日本学校・家庭・地域教育研究会 編：事例でよむ学校と家庭・地域－融合の可能性を探る－、142－150、教育出版、1998
- 26) 葉養正明 編：学校と地域のきずな 地域教育をひらく、71－92、教育出版、1999